

柏原市行財政健全化戦略

具体的取組項目

平成27年度～平成31年度(第2期集中取組期間)

平成27年4月

柏原市

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 (平成27年4月現在)

■ 取組項目一覧

具体的取組項目と効果額〔予定〕 (千円)							効果の説明	
取組名	分類番号	平成27年度〔予定〕	平成28年度〔予定〕	平成29年度〔予定〕	平成30年度〔予定〕	平成31年度〔予定〕	効果の内容	計上される額
① 削減と節減	S1～S21	292,576	355,372	479,776	467,511	495,652	既存事務事業を対象に、事務事業の統廃合、手法や実施内容の変更見直しによって得られる効果	H26年度と比較して歳出減となった額
② 増収と補填	Z1～Z14	339,326	381,029	402,531	419,413	439,165	既存事務事業を対象に、収納率の向上、受益者の一部負担、補助金や交付金の獲得によって得られる効果	H26年度と比較して歳入増となった額
③ 均衡と抑制	K1～K7	3,786	10,386	13,000	15,551	18,165	新規事務事業を含み、市民協働の推進、起債の繰上償還、入札等の適正化などによって得られる効果	健全化に取り組むことによってH21年度決算額を超える支出を抑制した額や、歳入と歳出の均衡を図った額 など
④ 充実と促進	J1～J3	972	972	-2,863	696	-276	全事務事業を対象に、市民サービスの充実を図ることによって得られる効果 (※行政サービスの基礎となる人材の育成や組織力の向上への取り組みも含む)	規模見直しによる利用者の増で総事業費は増えたが利用者一人当たりには割り戻すとコストが縮減できた場合の事業費増の額や、支出を伴うが市民参加のまちづくりが実現した額 など (※印の取り組みには費用等は発生しない。)
取り組みによる効果額の合計		636,660	747,759	892,444	903,171	952,706	※取り組みの効果を次の4つの観点で分類しています。 「①削減をプラスとする」「②増収をプラスとする」「③支出増が見込まれるところ取り組みによってH26決算額を維持したことをプラスとする」「④支出が必要でも充実できたことをプラスとする」	※効果額の算定方法は各年度の効果額はH21年度決算額と比較しての効果額を基本としています。 (ただし単純に決算比較できない場合、例えば「スポット的に獲得できた補助金はH26年度を0とし獲得金額を増収額とする」「単価を改定した手数料などはH26年度単価での換算額と比較する」などによって効果額を算定しています。)
効果額の累計		636,660	1,384,419	2,276,863	3,180,034	4,132,740		

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 (平成27年4月現在)

①削減と節減の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額〔予定〕(千円)									
					平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
行財政健全化戦略 3-1. 重点的・戦略的な行財政運営を実現する予算編成の実施										53,121				
計画的な財政運営による健全な行財政基盤の確立	S1	財政課	執行残と流用の厳格化	①契約金額確定に伴う予算額残の凍結 ②緊急性以外の流用不可 ③一定の時期の需用費凍結 ④一定額(百万円)以上の執行残の減額補正	執行残の減額補正	→			→			→		→
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S2	情報政策課	賃貸借料、委託料の節減	基幹系システムの運用経費の節減						保守期限1年延長による新規リース料の節減				
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	53,121	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—
行財政健全化戦略 3-3. 適正な経費支出への取り組み						357,236		362,989		364,689		374,461		375,961
扶助費の削減	S3	生活福祉課	医療扶助費の削減	ジェネリック医薬品の普及促進による医療扶助費の支出削減	ジェネリック医薬品の推奨、ケースワーカーや医療相談指導員による直接指導(普及率前年比2%777)	→			→			→		→
					効果額〔予定〕	1,500	効果額〔予定〕	3,000	効果額〔予定〕	4,500	効果額〔予定〕	6,000	効果額〔予定〕	7,500
補助金の精査	S4	地域連携支援課	補助制度運用の見直し	まちづくりに頑張る団体等に対する補助金制度の運用見直し	要綱改正(複数年度事業の廃止等)			補助制度の再構築(補助対象を地域課題等に沿った事業に転換)	→			→		→
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	2,200	効果額〔予定〕	2,200	効果額〔予定〕	2,200	効果額〔予定〕	2,200
補助金の精査	S5	高齢介護課	助成内容の見直し	はり・灸・マッサージ施術の助成回数及び助成額の見直し	高齢者福祉計画策定委員会において検討	→			→			助成回数及び助成額の削減		→
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	126	効果額〔予定〕	126
補助金の精査	S6	高齢介護課	助成内容の見直し	長寿祝金の対象者及び祝金額の見直し	高齢者福祉計画策定委員会において検討	→			→			給付額の削減		→
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	7,725	効果額〔予定〕	7,725
補助金の精査	S7	高齢介護課	助成内容の見直し	金婚祝賀人間ドック一部助成負担額の見直し	高齢者福祉計画策定委員会において検討	→			→			負担額の削減		→
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	421	効果額〔予定〕	421
負担金の精査	S8	広報広聴課	関連協会加入の見直し	加入継続の必要性について見直し	加入継続の必要性を検討		※脱会した場合		→			→		→
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	24	効果額〔予定〕	24	効果額〔予定〕	24	効果額〔予定〕	24

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 (平成27年4月現在)

①削減と節減の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額〔予定〕(千円)									
					平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
委託料の精査	S9	総務課	民間委託の実施	市内循環バス運行業務の一部委託	全路線のうち、H27.6から堅上地域とJR高井田駅や近鉄国分駅を往復する路線の運転業務の民間委託	→	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	5,400	効果額〔予定〕	6,500	効果額〔予定〕	6,500	効果額〔予定〕	6,500	効果額〔予定〕	6,500
委託料の精査	S10	人権推進課	イベント内容の見直し	平和展の経費削減	開催内容や展示方法の見直し	→	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	50	効果額〔予定〕	50	効果額〔予定〕	50	効果額〔予定〕	50	効果額〔予定〕	50
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S11	環境保全課	実施体制の見直し	環境マネジメントシステムの定着に伴う全庁的取組から各課主体的な取組への実施体制の見直し	全庁的取組の終了(外部審査員の審査終了)	→	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	286	効果額〔予定〕	286	効果額〔予定〕	286	効果額〔予定〕	286	効果額〔予定〕	286
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S12	産業振興課	事業効果による見直し	コットンファームプロジェクトの見直し	4年間のプロジェクトの効果検証	※廃止した場合	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	929	効果額〔予定〕	929	効果額〔予定〕	929	効果額〔予定〕	929
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S13	社会教育課	補助事業の見直し	市民文化会館市民劇場委員会事業の指定管理者業務化	市民劇場委員会及び指定管理者との協議	→	※指定管理者業務化の場合	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	200	効果額〔予定〕	200	効果額〔予定〕	200
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S14	財政課	基準外繰入金の見直し	市立柏原病院への基準外繰入金の見直し	基準外繰入金(赤字補てん)の停止	→	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	350,000	効果額〔予定〕	350,000	効果額〔予定〕	350,000	効果額〔予定〕	350,000	効果額〔予定〕	350,000
行財政健全化戦略 3-4. 適正な事業規模への取り組み					5,843	27,268	35,108	38,189	62,189					
現在の需要状況や今後の需要見込みを観点とした精査	S15	環境保全課	申請状況による見直し	太陽光発電システム設置補助事業の廃止検討	補助単価の減額 受付件数上限の見直し	制度廃止	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	475	効果額〔予定〕	900	効果額〔予定〕	900	効果額〔予定〕	900	効果額〔予定〕	900
現在の需要状況や今後の需要見込みを観点とした精査	S16	環境保全課	利用状況による見直し	JR高井田駅前公衆トイレの廃止検討	利用状況の把握、パブコメの実施	※廃止した場合 除却費用	維持管理費の削減	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	-3,000	効果額〔予定〕	1,840	効果額〔予定〕	1,840	効果額〔予定〕	1,840

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 (平成27年4月現在)

①削減と節減の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額〔予定〕(千円)									
					平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
現在の需要状況や今後の需要見込みを観点とした精査	S17	高齢介護課	利用状況による見直し	寝具乾燥事業の廃止検討	高齢福祉計画策定委員会で検討		→		→		廃止		→	
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	81	効果額〔予定〕	81
現在の需要状況や今後の需要見込みを観点とした精査	S18	こども政策課	保育所運営方法の見直し	多様化する市民ニーズに対応できる保育行政の実施	法善寺保育所民営化に向けた準備(市・民間業者・保護者による三者協議会、合同保育の実施)		法善寺保育所民営化		→		2園目の民営化に向けた準備(市・民間業者・保護者による三者協議会、合同保育の実施)		2園目の民営化	
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	21,000	効果額〔予定〕	21,000	効果額〔予定〕	21,000	効果額〔予定〕	42,000
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S19	水道工務課	自己水割合の見直し	単価の安い自己水の水量確保 企業団水の受水費用の削減	井戸の改修(1箇所)		→		井戸の改修(1箇所)		→		井戸の改修(1箇所)	
					効果額〔予定〕	5,368	効果額〔予定〕	8,368	効果額〔予定〕	11,368	効果額〔予定〕	14,368	効果額〔予定〕	17,368
行財政健全化戦略 3-5. 政策・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備					効果額〔予定〕	-70,503	効果額〔予定〕	-34,885	効果額〔予定〕	26,858	効果額〔予定〕	54,861	効果額〔予定〕	57,502
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S20	人事課	定員適正化計画の推進	計画的な定員管理(H27当初再任用含職員数487名から5年間で12名を削減、H31当初職員数475名とする。(病院を除く))	(職)計480名 (再)計7名		(職)計472名(H27から8名減) (再)計12名(H27から5名増)		(職)計455名(H27から25名減) (再)計26名(H27から19名増)		(職)計450名(H27から30名減) (再)計28名(H27から21名増)		(職)計454名(H27から26名減) (再)計21名(H27から14名増)	
					効果額は取組項目S18番に一括計上									
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S21	人事課	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じた給与水準と制度及び運用の見直し	人事院勧告に基づく給与を導入		→		→		→		→	
					効果額〔予定〕	-70,503	効果額〔予定〕	-34,885	効果額〔予定〕	26,858	効果額〔予定〕	54,861	効果額〔予定〕	57,502
削減と節減の取り組み					効果額〔予定〕	292,576	効果額〔予定〕	355,372	効果額〔予定〕	479,776	効果額〔予定〕	467,511	効果額〔予定〕	495,652

第2期行財政健全化戦略の達成度合いによって実施する取組項目

簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S22	人事課	給与制度・運用・水準の見直し	第2期行財政健全化戦略の取組状況により、目標達成の補填として人件費を抑制	給与カット		→		→		→	
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	150,000	効果額〔予定〕	150,000	効果額〔予定〕	150,000

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 (平成27年4月現在)

②増収と補填の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容	取組内容と効果額〔予定〕(千円)									
				平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
行財政健全化戦略 3-2. 適正な受益者負担への取り組み					280,676		297,979		319,481		336,363		356,115
サービスの水準や経費等を考慮した点検・再検討	Z1	企画調整課	使用料、手数料等の見直し 柏原市使用料及び手数料その他受益者負担の改定等に関する基本方針(案)を策定し、見直しを実施	使用料、手数料、新たな受益者負担等の見直しを実施	→	→	→	→	→	→	→	→	
				効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—
サービスの水準や経費等を考慮した点検・再検討	Z2	納税課 保険年金課	市税徴収と国保徴収の連携 市税と国保の連携体制の強化	納付コールセンター継続、電話催告による現年度分納付額(市税140,000千円、国保110,000千円)	→	→	→	→	→	→	→	→	
				効果額〔予定〕	250,000	効果額〔予定〕	250,000	効果額〔予定〕	250,000	効果額〔予定〕	250,000	効果額〔予定〕	250,000
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z3	納税課	収納率の向上 現年度分の年度内収納と滞納繰越分の縮小で収納率を向上[目標収納率95.5%] ※納付コールセンターの効果額は取組項目Z1に別掲	現年度分の催告強化、滞納分の厳正処分(差押、財産調査)、大阪府域地方税徴収機構への参加	→	→	→	→	→	→	→	→	
				効果額〔予定〕	16,702	効果額〔予定〕	33,606	効果額〔予定〕	52,451	効果額〔予定〕	67,108	効果額〔予定〕	84,636
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z4	市民課	手数料の見直し 印鑑登録に対する手数料の徴収	1件300円	→	→	→	→	→	→	→	→	
				効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	600	効果額〔予定〕	600	効果額〔予定〕	600	効果額〔予定〕	600
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z5	人権推進課	負担額の見直し 講座、講演などの教材費や資料などの実費徴収	講座に係る教材費、資料代の実費徴収	→	→	→	→	→	→	→	→	
				効果額〔予定〕	21	効果額〔予定〕	21	効果額〔予定〕	21	効果額〔予定〕	21	効果額〔予定〕	21
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z6	人権推進課	使用料の見直し 施設や備品等の使用料徴収	徴収方法について検討	→	→	→	→	→	→	→	→	
				効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z7	保険年金課	国民健康保険料負担の平準化 保険料を支払いやすくする保険料負担の平準化(限度額や保険料率の見直し)	①医療分限度額を1万円、後期高齢者支援金等分限度額を1万円、介護分限度額を2万円引上げ ②所得割、応益割を引上げ	→	→	→	→	→	→	→	→	
				効果額〔予定〕	13,350	効果額〔予定〕	10,000	効果額〔予定〕	10,000	効果額〔予定〕	10,000	効果額〔予定〕	10,000
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z8	こども育成課	保育料の徴収 口座振替の推奨、電話催告による納付勧奨、督促状の手渡し、児童手当からの徴収等を行い、収納率の向上を図る。	現年度分の年度内収納目標徴収率97.756%	→	→	→	→	→	→	→	→	
				効果額〔予定〕	232	効果額〔予定〕	473	効果額〔予定〕	714	効果額〔予定〕	956	効果額〔予定〕	1,197

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 (平成27年4月現在)

②増収と補填の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額〔予定〕(千円)									
					平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z9	下水工務課	水洗化啓発事業の委託	各家庭の排水管の汚水管への接続啓発業務の民間委託	水洗化促進員訪問による水洗化促進	→	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	371	効果額〔予定〕	3,279	効果額〔予定〕	5,625	効果額〔予定〕	7,608	効果額〔予定〕	9,591
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z10	社会教育課	参加料の徴収	青少年教室の講座参加料の徴収	現在、教材費のみの徴収 講座参加料の徴収を検討	→	※実施した場合	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	70	効果額〔予定〕	70	効果額〔予定〕	70
行財政健全化戦略 3-3. 適正な経費支出への取り組み					効果額〔予定〕	58,650	効果額〔予定〕	83,050	効果額〔予定〕	83,050	効果額〔予定〕	83,050	効果額〔予定〕	83,050
普通建設事業の見直し	Z11	道路水路整備課	財源の確保	道路舗装修繕計画に基づく舗装修繕工事の実施に伴う補助金の獲得	社会資本整備総合交付金の獲得	→	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	3,300	効果額〔予定〕	20,000	効果額〔予定〕	20,000	効果額〔予定〕	20,000	効果額〔予定〕	20,000
普通建設事業の見直し	Z12	道路水路整備課	財源の確保	市内一円道路橋りょう長寿命化計画に基づく橋りょう修繕工事の実施に伴う補助金の獲得	社会資本整備総合交付金の獲得	→	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	7,300	効果額〔予定〕	15,000	効果額〔予定〕	15,000	効果額〔予定〕	15,000	効果額〔予定〕	15,000
その他経費・事業費に必要性、費用対効果等による見直し	Z13	保険年金課	国民健康保険 財政の健全化	国庫補助金等の獲得(特特分)	国財政調整交付金の特別調整交付金のうちの特別事情分の獲得	→	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	48,000	効果額〔予定〕	48,000	効果額〔予定〕	48,000	効果額〔予定〕	48,000	効果額〔予定〕	48,000
その他経費・事業費に必要性、費用対効果等による見直し	Z14	経営総務課	広告の募集	水道検針票、水道料金納入通知書等の広告掲載	水道検針票、水道料金納入通知書等の広告掲載	→	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額〔予定〕	50	効果額〔予定〕	50	効果額〔予定〕	50	効果額〔予定〕	50	効果額〔予定〕	50
増収と補填の取り組み					効果額〔予定〕	339,326	効果額〔予定〕	381,029	効果額〔予定〕	402,531	効果額〔予定〕	419,413	効果額〔予定〕	439,165

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 (平成27年4月現在)

③均衡と抑制の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額〔予定〕(千円)											
					平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			
行財政健全化戦略 3-1. 重点的・戦略的な行財政運営を実現する予算編成の実施																
人口ビジョンを踏まえた予算編成	K1	企画調整課	将来予測を踏まえた予算編成	人口ビジョンや中長期収支見通しを踏まえた予算編成	健全化戦略会議による審議実施計画ヒアリングの強化		→		→		→		→		→	
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—
行財政健全化戦略 3-3. 適正な経費支出への取り組み						3,723		10,323		12,874		15,425		17,976		
その他経費・事業費の必要性、費用対効果等による見直し	K2	道路水路管理課	維持管理費の低減	街路灯のLED化による電球交換代、電気代等、維持管理費の低減	電球20灯をLEDに交換		→		→		→		→		→	
					効果額〔予定〕	700	効果額〔予定〕	700	効果額〔予定〕	700	効果額〔予定〕	700	効果額〔予定〕	700	効果額〔予定〕	700
その他経費・事業費の必要性、費用対効果等による見直し	K3	経営総務課	企業債利息の抑制	平成28年度からの公共下水道整備第7次五箇年計画で収支のバランスを考えた汚水整備を行い企業債利息の抑制を図る。	企業債利息の抑制				前年度企業債の利息抑制効果発現		→		→		→	
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	2,551	効果額〔予定〕	5,102	効果額〔予定〕	7,653		
その他経費・事業費の必要性、費用対効果等による見直し	K4	社会教育課	指定管理者の導入	指定管理者制度導入による自然体験学習施設のサービス向上と経費節減	管理運営一部業務委託		指定管理者制度導入		→		→		→		→	
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	6,600	効果額〔予定〕	6,600	効果額〔予定〕	6,600	効果額〔予定〕	6,600		
その他経費・事業費の必要性、費用対効果等による見直し	K5	図書館	市民要望に応える運営	予約制度の充実、図書館間の相互貸借制度への積極的な取組、市民からの寄贈本の活用等により、新刊本の購入費用を確保、限られた予算の中で市民ニーズに応える運営を図る。	市民から求められている資料を提供するために、図書館相互貸借制度を利用し、ニーズに応える		→		→		→		→		→	
					効果額〔予定〕	3,023	効果額〔予定〕	3,023	効果額〔予定〕	3,023	効果額〔予定〕	3,023	効果額〔予定〕	3,023		
行財政健全化戦略 3-5. 政策・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備																
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	K6	人事課	非正規職員の適正管理	嘱託職員、アルバイト職員の適正管理	定員適正化計画に関連し、非正規職員の実態調査(各課ヒアリングの実施)		非正規職員の適正化		→		→		→		→	
					効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—	効果額〔予定〕	—		
行財政健全化戦略 3-7. 柏原版「産学官」協働と「市民」との連携によるまちづくり						63		63		126		126		189		
市民協働のまちづくりの推進	K7	公園緑地課	地域協働の推進	地域ボランティアによる維持管理の推進	76公園(前年比1公園増)		→		77公園(前年比1公園増)		→		78公園(前年比1公園増)		→	
					効果額〔予定〕	63	効果額〔予定〕	63	効果額〔予定〕	126	効果額〔予定〕	126	効果額〔予定〕	189		
均衡と抑制の取り組み						3,786		10,386		13,000		15,551		18,165		

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 (平成27年4月現在)

④充実と促進の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容	取組内容と効果額〔予定〕(千円)											
				平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			
行財政健全化戦略 3-6. 資産・施設の有効活用					972		972		972		972				-
資産・施設の有効活用	J1	総務課	公有財産等の見直し 施設のあり方検討や公共施設等総合管理計画をもとに見直された公有財産の有効活用	公有財産の見直し		公有財産等の有効活用		→		→		→			
				効果額〔予定〕	-	効果額〔予定〕	-	効果額〔予定〕	-	効果額〔予定〕	-	効果額〔予定〕	-	効果額〔予定〕	-
資産・施設の有効活用	J2	まちの魅力づくり課	公の施設のネーミングライツ ネーミングライツによる施設命名収入の確保	→		→		→		→		契約満了による再募集			
				効果額〔予定〕	972	効果額〔予定〕	972	効果額〔予定〕	972	効果額〔予定〕	972	効果額〔予定〕	972	効果額〔予定〕	-
行財政健全化戦略 4-1. 公共サービスの新しい担い手との連携					-		-		-3,835		-276				-276
公共サービスの新しい担い手との連携	J3	市民課	公共サービスの新しい担い手との連携 戸籍謄抄本、住民票、印鑑証明等のコンビニ交付の検討					市民課連絡所の縮小 コンビニ交付システム導入		→		→			
				効果額〔予定〕	-	効果額〔予定〕	-	効果額〔予定〕	-3,835	効果額〔予定〕	-276	効果額〔予定〕	-276	効果額〔予定〕	-276
充実と促進の取り組み					972		972		-2,863		696				-276